

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	39,153,865	42,521,030	実質収支比率	2.7	3.0					
市町村名	浜田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	38,538,573	41,872,771	經常収支比率	88.5	87.3	(※1)	(93.2)	(92.9)			
					首都	×	歳入歳出差引	615,292	648,259	標準財政規模	20,621,855	20,720,165						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,002	21,437	財政力指数	0.41	0.41						
					中部	×	実質収支	556,290	626,822	公債費負担比率	22.6	21.8						
人口	27年国調(人)	58,105	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-70,532	-105,374	健全化判断比率								
	22年国調(人)	61,713			山振	○	積立金	321,619	371,871	実質赤字比率								
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	590,228	794,948	連結実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	56,042	第1次	27年国調	2,013	22年国調	2,165	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	841,315	1,061,445	将来負担比率	9.9	10.6
	うち日本人(人)	55,421		7.2	7.5													
	28.01.01(人)	56,730	第2次	5.830	6.235	基準財政収入額	6,589,827	6,533,900	資金不足比率(※4)									
	増減率(%)	-1.2		20.9	21.7	基準財政需要額	16,632,480	16,009,980										
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	20.046	20.338	標準税収入額等	8,346,715	8,265,170										
				71.9	70.8	經常経費充当一般財源等	18,713,228	18,705,703										
面積(km <sup>2</sup> )	690.66									歳入一般財源等	23,851,333	24,766,703						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	84																	
世帯数(世帯)	24,498																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,560,532	56,016,801							
	市区町村長	1	8,100		一般職員	600	1,966,800	3,278	うち公的資金	36,087,811	36,759,157							
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	116	379,552	3,272	債務負担行為額(支出予定額)	1,824,758	2,244,475							
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	26	93,288	3,588	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	29,470	2,947	土地開発基金現在高	1,181,648	1,179,156							
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,157,255	3,835,636							
	議会議員	22	3,500		合計	610	1,996,270	3,273	財政調整基金	3,757,388	2,745,247							
					ラスパイレス指数				97.4	減債基金	7,106,823	7,495,610						
								その他特定目的基金										
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
番号	会計名	番号	番号	番号	番号	番号												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(14) 浜田地区広域行政組合(普通)	(20) 金城開発									(※3)			
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(7) 工業用水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(15) 浜田地区広域行政組合(介護保険)	(21) ふるさと弥栄振興公社												
		(4) 駐車場事業特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(16) 浜田市江津市旧有福利有財産共同管理組合(普通)	(22) 島根県西部山村振興財団												
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 漁業集落排水事業特別会計	(17) 島根県市町村総合事務組合(普通)	(23) 石見ケーブルビジョン												
				(12) 生活排水処理事業特別会計	(18) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	(24) 浜田漁港排水浄化管理センター												
				(13) 公設水産物仲買売場特別会計	(19) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	(25) ゆうひパーク浜田												
						(26) 浜田市土地開発公社									○			
						(27) 浜田市教育文化振興事業団												
						(28) ゆうひパーク三隅												
						(29) 三隅町農業支援センターみらい												

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。